

# 令和5年度 事業評価シート

所属名	健康福祉局子ども家庭部 子ども家庭支援課
-----	----------------------

## 1. 基本情報

事業名称	学習支援事業費	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	・生活困窮者自立支援法 ・船橋市生活困窮世帯等学習支援事業実施要綱 ・生活困窮者自立支援法施行令 ・生活困窮者自立支援法施行規則	
事業開始年月日	平成27年4月1日	
最終改正年月日	令和6年3月1日	
事業目的 (実現・達成したいこと)	子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって閉ざされ、貧困が世代を超えて連鎖することを防止することを目的とする。	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	生活困窮世帯・生活保護世帯・ひとり親世帯等の中学生を対象に、学習する場を提供し、学習習慣を定着させ、基礎的な学力向上を図るための指導や進学・進路支援を行うこと並びに高校生等への中退防止のための指導及び相談を行う。	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	生活困窮者自立支援制度が平成27年4月より始まったことに伴い、国庫補助を活用して事業を開始。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	【令和元年度】 より効果的な事業となるよう、専門的な知識・経験を有する複数の業者から提案を得るため、プロポーザル方式により受託事業者を選定した。 【令和2年度】 参加者の「通いやすさ」向上のため、4会場6教室から10会場10教室に教室を増やし、実施した。 【令和3年度】 10会場10教室から11会場11教室に教室を増やし、実施した。 また、申込者数の増加に対応するため、予算流用のうえ変更契約を行い、定員を当初の300名から360名に増やした。	
事業内容	対象者	内容 (要件・単価・限度額・サービス内容など)
	生活困窮世帯・生活保護世帯・ひとり親世帯等の中学生	学習支援、生活支援
	過去に学習支援事業に参加していた高校生等	自習スペースの開放

## 2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	61,603	60,853	61,669	62,686
	うち一般財源	23,409	27,436	31,177	31,343
	決算(見込)額	58,128	60,824	62,519	62,651
対象者数・ 交付件数など	登録者数(中学生)	233	291	350	360
	登録者数(高校生)	3	17	15	24

### 3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 母子家庭等対策総合支援事業費等補助金（令和2年度まで）
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

### 4. 業務量

繁忙期	3月～4月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	通年				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.650人工			
	従事者数	3人			

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	高校生の参加率の拡大	事業開始当初から行っている中学生への支援に加え、平成30年の生活困窮者自立支援法改正を受けて高校生への中退防止の指導・相談を行っているが、高校生の登録者数が20人前後にとどまっている。	引き続き支援が必要な高校生へ中退防止の指導・相談が届くよう以下の取り組みを行う。 ・一斉メール案内や個別の声掛け等、高校生への参加案内を積極的に行う。 ・事業者と協議し支援内容の改善を検討する。
2	事業の効果検証	-	-

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	高校生の参加率の拡大	-	-
2	事業の効果検証	事業目的である貧困連鎖の防止に対して、効果的な事業内容になっているかの検証を行うための指標設定がない。	事業目的に沿う複数のデータ（継続参加者数、アンケート等）を分析していき、適切な指標を検討する。